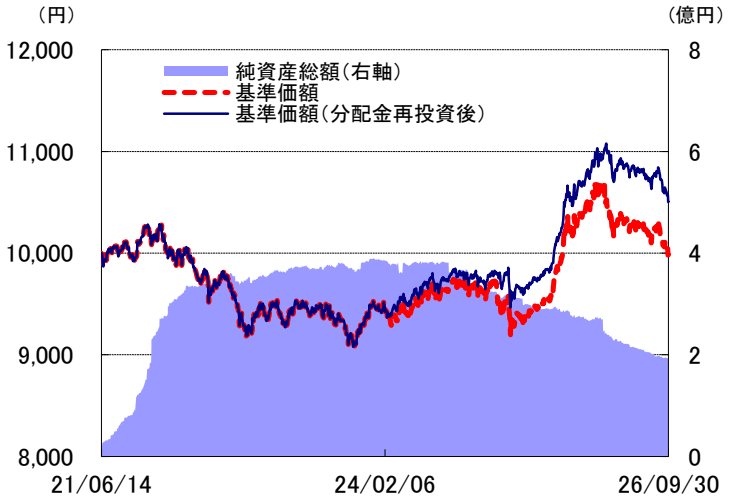
愛称:米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)

追加型投信/海外/資産複合　　作成基準日　2026年9月30日　月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※ 換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計		510 円
直近	2026/02/25	235 円
1期前	2025/02/25	180 円
2期前	2024/02/26	95 円
3期前	2023/02/27	0 円
4期前	2022/02/25	0 円
5期前		円
6期前		円
7期前		円

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率)

		基準価額(円)	騰落率(%)
作成日	2026/09/30	9,983	−
1ヶ月前比	2026/08/31	10,245	−2.56
3ヶ月前比	2026/06/30	10,288	−2.96
6ヶ月前比	2026/03/31	10,208	−2.20
1年前比	2025/09/30	9,957	2.51
3年前比	2023/09/29	9,214	14.02
設定来		10,000	5.06

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

※ 課税条件によって投資家ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ファンドの特色

○マザーファンドへの投資を通じて、海外の複数の資産(債券・株式・金)に分散投資を行います。

○各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を目指します。

資産	資産配分比率
米国債券	60%程度
米国株式	2.5%～20%程度
金	2.5%～20%程度

○ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率を上記の資産配分比率の範囲内で調整し、短期金融資産を組入れます。(米国株式と金の資産配分は、ほぼ同じ比率とします。)

○米国債券については、原則として為替ヘッジを行います。

ファンド概要

基準価額	9,983円
既払分配金(設定来)	510円
純資産総額	192(百万円)
設定日	2021年6月14日
償還日	無　期　限
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合、翌営業日)

基準価額変動要因(月間)

前月末基準価額		10,245 円
要因	米国債券	−265 円
	(うち為替要因)	(−104円)
	米国株式	−17 円
	(うち為替要因)	(−14円)
	金	−62 円
	(うち為替要因)	(−14円)
	小計	−344 円
分配金		0 円
その他(為替ヘッジ損益・信託報酬等)		82 円
当月末基準価額		9,983 円

※ 要因分析の数字は、概算値であり、実際の数値とは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。◆当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものですが、記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆当資料の内容は、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告なく将来変更する可能性もあります。◆当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。◆当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、内容についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

設定・運用は、
しんきんアセットマネジメント投信㈱

愛称:米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)

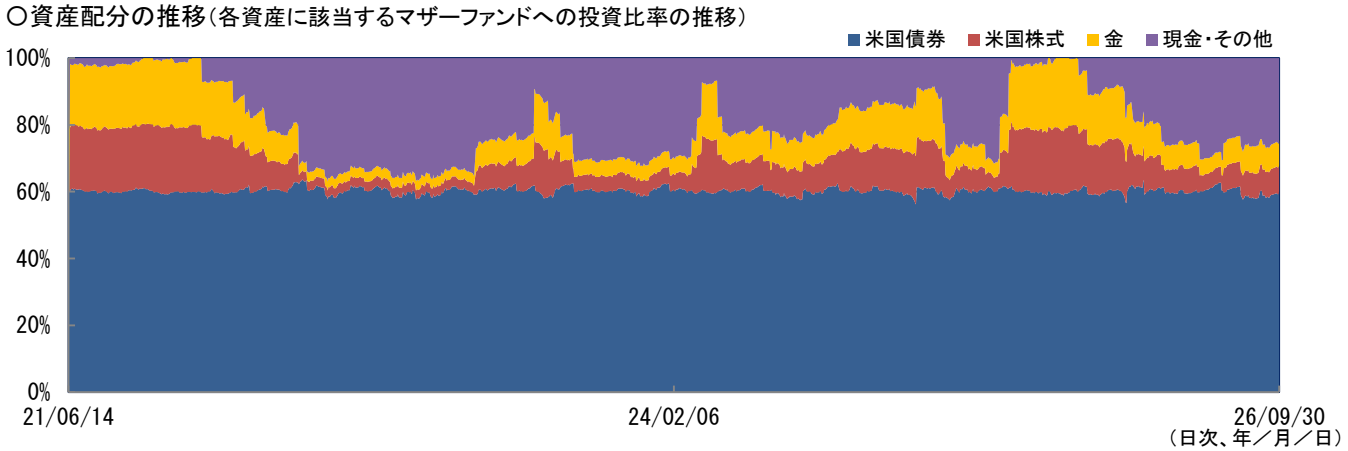
追加型投信/海外/資産複合　　作成基準日　2026年9月30日　月次

資産の組入れ状況

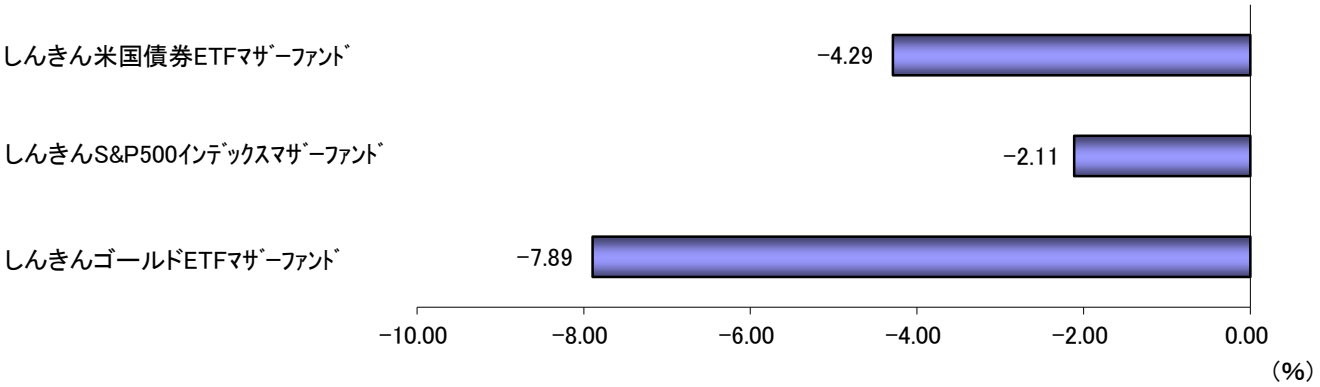
○資産の組入れ状況

	銘柄名	投資比率(%)
1	しんきん米国債券ETFマザーファンド	60.25
2	しんきんS&P500インデックスマザーファンド	7.64
3	しんきんゴールドETFマザーファンド	7.52
4	現金・その他	24.59

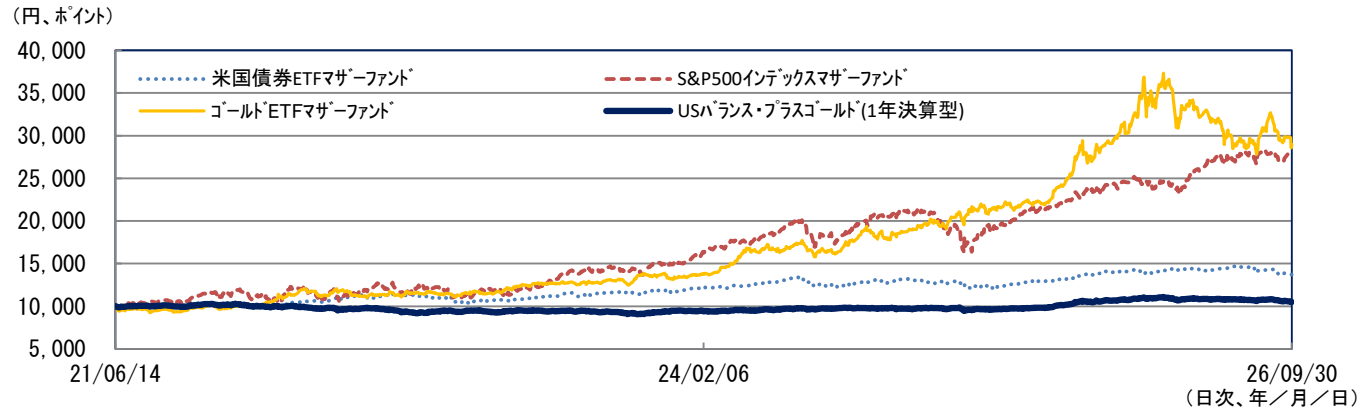
○資産配分の推移(各資産に該当するマザーファンドへの投資比率の推移)



参考:各マザーファンドの騰落率(前月末比)



参考:ファンドの基準価額とマザーファンドの値動きの推移



※各マザーファンドの基準価額は、2021年6月14日を10,000として指数化しています。
※USバランス・プラスゴールド(1年決算型)の基準価額は、税金控除前分配金再投資後です。

愛称:米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)

追加型投信/海外/資産複合　　作成基準日　2026年9月30日　月次

参考:マザーファンドが投資する上場投資信託(ETF)の状況

○しんきん米国債券ETFマザーファンド

●組入上位10銘柄および債券種別

	銘柄名	利率(%)	満期日	投資比率(%)
1	TREASURY NOTE	4.00	2030/2/28	0.40
2	TREASURY NOTE	4.63	2035/2/15	0.40
3	TREASURY NOTE (OLD)	4.38	2036/5/15	0.40
4	TREASURY NOTE	4.25	2034/11/15	0.40
5	TREASURY NOTE	4.38	2034/5/15	0.40
6	TREASURY NOTE	4.25	2035/5/15	0.39
7	TREASURY NOTE	3.88	2028/7/15	0.39
8	TREASURY NOTE	3.88	2034/8/15	0.38
9	TREASURY NOTE	4.50	2033/11/15	0.38
10	TREASURY NOTE (2OLD)	4.13	2036/2/15	0.38

	債券種別	投資比率(%)
1	財務省	46.66
2	モーゲージ・パススルー証券	22.98
3	資本財・サービス	14.18
4	金融機関	7.97
5	公益事業	2.49
6	商業用不動産担保証券	1.40
7	ソブリン債	1.09
8	国際機関	0.91
9	地方自治体	0.59
10	政府機関	0.50

※投資比率は、マザーファンドが投資する上場投資信託(iシェアーズ・コア 米国総合債券市場 ETF)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

出所:ブラックロックのホームページ掲載データ等をもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成

○しんきんS&P500インデックスマザーファンド

●組入上位10銘柄および10業種

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	NVIDIA	情報技術	8.37
2	APPLE	情報技術	7.36
3	MICROSOFT	情報技術	5.77
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	3.70
5	ALPHABET CLASS A	通信	3.06
6	BROADCOM INC	情報技術	2.53
7	ALPHABET CLASS C	通信	2.45
8	META PLATFORMS CLASS A	通信	2.42
9	MICRON TECHNOLOGY	情報技術	1.82
10	TESLA INC	一般消費財・サービス	1.51

	業種	投資比率(%)
1	情報技術	39.65
2	金融	11.38
3	通信	9.93
4	ヘルスケア	9.24
5	一般消費財・サービス	8.59
6	資本財・サービス	8.03
7	生活必需品	4.36
8	エネルギー	3.39
9	公益事業	1.87
10	素材	1.70

※投資比率は、マザーファンドが投資する上場投資信託(iシェアーズ・コア S&P 500 ETF)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

出所:ブラックロックのホームページ掲載データ等をもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成

愛称:米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)

追加型投信/海外/資産複合　　作成基準日　2026年9月30日　月次

ファンドの運用状況(※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

米国債券や金の下落がマイナスに寄与したことなどにより、当ファンドの当月の基準価額の騰落率は2.56%の下落となりました。

引き続き、ファンドの基準価額の変動リスクを年率4%程度に抑制することを目標として、「米国株式」と「金」への資産配分比率をそれぞれ2.5%～20%程度の範囲内で調整し(「米国債券」は60%程度で固定)、運用を行います。

各資産の状況

米国債券

9月の米国債券市場は、下落(利回りは上昇)しました。月初は、米財務省が長期国債の買戻し規模を最大3倍とすると発表したものの、一部の投資家が期待していた規模には届かなかったことから、米国債の売りが優勢となり、米10年債利回りは上昇しました。中旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を引き上げた一方で、原油価格が下落したことでインフレ懸念が後退し、同利回りは一進一退で推移しました。下旬にかけては、発表された米総合購買担当者景気指数(PMI)が堅調であったことや、FRB当局者らが高インフレ抑制に向けた追加利上げの必要性に言及したことから、同利回りはさらに上昇しました。

米国株式

9月のS&P500指数(米ドルベース)は月間で0.5%下落しました。上旬は、米国とイランの戦闘激化を受けて原油価格が上昇したことが嫌気され、軟調な動きとなりました。中旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)前は上値の重い動きとなりましたが、FOMC後は米10年債利回りが低下したことが好感され、買いが優勢となりました。下旬は、メタプラットフォームズが公開した買い物などを代行するAIサービスが好調と伝わり、AI需要拡大の恩恵を受けることが期待される半導体関連株を中心に買いが優勢となる場面もありましたが、月末にかけては米10年債利回りの上昇が重しとなり売りが優勢となりました。

ドル円は、ドル安円高となりました。月初は、日銀の利上げペースが加速するとの見方が強まり、大きく円高が進行しました。中旬から下旬にかけては、日銀が政策金利を引き上げたものの、一部の委員が利上げに反対したことで追加利上げに対する市場の見方が後退し、円安が進行しました。その後、日米財務相が電話会談を行い、円安への懸念が示されたとの報道があったことから、為替介入への警戒感が高まり、円高が進行しました。

金

9月の金相場(米ドルベース)は、下落しました。上旬は、米国とイランの軍事的対立に伴う原油高や米10年債利回りの上昇などを背景に下落しました。中旬は、原油価格が下落したことで、インフレ懸念の後退に伴う同利回りの低下などを背景に、上昇しました。下旬は、米PMIが堅調であったことなどを受けて、同利回りの上昇および米ドル高が進み、下落しました。

愛称:米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)

追加型投信/海外/資産複合　　作成基準日　2026年9月30日　月次

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(信託財産留保額はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日
申込締切時間	毎営業日の午後3時30分 (この時刻までに販売会社所定の事務手続きを完了していることが必要です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2021年6月14日)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が3億口を下回ることとなった場合、この信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年2月25日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	年1回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。収益分配金は自動的に再投資されます。収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続が完了していることが必要です。
信託金の限度額	3,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に2.2%(税抜2.0%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.902%(税抜0.82%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.38%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.41%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.03%(税抜)	
投資対象とする投資信託証券	年率0.08%程度(投資対象とする投資信託の運用管理費用等) ※投資方針に基づいて投資信託を組み入れた場合の最大値を試算しています。なお、資産配分比率や運用管理費用等が変動するため、この試算値も変動します。	
実質的な負担	年率0.982%(税込)程度 (当ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等も加味した実質的な信託報酬率の目安です。)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※ 当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税＊ ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税＊ ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

＊所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

愛称:米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)

追加型投信/海外/資産複合　　作成基準日　2026年9月30日　月次

委託会社その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図を行います。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第338号
加入協会／　一般社団法人資産運用業協会

当ファンドに関してのお問い合わせ
しんきんアセットマネジメント投信株式会社
<コールセンター>(受付時間)営業日の9:00～17:00
フリーダイヤル　0120-781812　携帯電話からは**03-5524-8181**
<ホームページ>　https://www.skam.co.jp

受託会社　ファンドの財産の保管及び管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社　受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。

・信金中央金庫　(指定登録金融機関)登録金融機関　関東財務局長(登金)第258号　加入協会／日本証券業協会
・信用金庫　(取次登録金融機関)

取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

ご投資にあたっての留意点

「しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)(愛称:米国キラリ)」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いします。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利リスク	金利リスクとは、金利変動により公社債等の価格が下落するリスクをいいます。一般的に金利低下局面では組み入れた公社債等の価格は値上がりし、金利上昇局面では値下がりします。また、償還までの期間が長い公社債等は、概して、短いものより金利変動に対応して大きく変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

愛称：米国キラリ
しんきんUSバランス・プラスゴールド（1年決算型）

追加型投信／海外／資産複合

月次

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫（取次登録金融機関）一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号	
2	白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号	
3	二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号	
4	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号	
5	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	
6	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号	
7	北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号	
8	栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	
9	水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号	
10	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号	
11	さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号	
12	柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号	
13	松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号	
14	諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号	
15	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	
16	沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号	
17	瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	日本証券業協会
18	きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号	
19	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	
20	観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号	
21	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
51				
52				
53				
54				
55				
56				
57				
58				
59				
60				
61				
62				
63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89				
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
98				
99				
100				

注1．上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
注2．上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
注3．一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
注4．上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。